



# 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月8日

上場会社名 株式会社 愛媛銀行

上場取引所 東証第1部

コード番号 8541

URL <http://www.himegin.co.jp/>

代表者 (役職名)頭取 (氏名)本田 元広

TEL (089)933-1111

問合せ先責任者 (役職名)企画広報部長 (氏名)三宅 和彦

配当支払開始予定日 平成29年6月30日

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

特定取引勘定設置の有無 無

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 有

決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	42,063	△3.3	7,474	△23.4	5,449	△6.3
28年3月期	43,478	0.8	9,760	△4.0	5,814	4.6

(注) 包括利益 29年3月期 3,117百万円(△52.7%) 28年3月期 6,585百万円(△45.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	152 29	129 34	4.9	0.3	17.8
28年3月期	163 83	138 03	5.5	0.4	22.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △30百万円 28年3月期 △31百万円

(注)平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,505,647	114,927	4.6	2,974 83
28年3月期	2,461,481	109,515	4.4	3,061 56

(参考) 自己資本 29年3月期 114,025百万円 28年3月期 108,659百万円

(注)1.「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2.平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	100,456	△18,096	△1,072	309,820
28年3月期	△133,318	22,220	△8,426	228,529

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5 00	—	3 00	8 00	1,419	24.4	1.3
29年3月期	—	3 00	—	15 00	—	1,107	20.3	1.0
30年3月期 (予想)	—	15 00	—	15 00	30 00		20.6	

(注)1.平成28年3月期第2四半期末の配当金には創業100周年記念配当2円00銭を含んでいます。

2.平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたので、平成29年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たりの年間配当金は6円となります。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,800	11.8	2,700	△9.8	70	19
通 期	7,500	0.3	5,300	△2.7	137	78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	38,466,465株	28年3月期	35,624,291株
② 期末自己株式数	29年3月期	136,555株	28年3月期	132,747株
③ 期中平均株式数	29年3月期	35,780,209株	28年3月期	35,491,681株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	38,088	△4.2	6,836	△24.6	5,086	△6.4
28年3月期	39,760	1.1	9,061	△5.4	5,432	3.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	142 15	120 74
28年3月期	153 06	128 97

(注) 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
29年3月期	2,497,425	110,115	4.4	2,872	83
28年3月期	2,452,978	105,092	4.3	2,961	05

(参考) 自己資本 29年3月期 110,115百万円 28年3月期 105,092百万円

(注)1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	3,500	14.8	2,600	△7.1	67	59
通期	7,000	2.4	5,000	△1.7	129	98

※決算短信は監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後の経済情勢等様々な要因によって異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	8
(セグメント情報)	9
(1 株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. (参考)個別財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	15
5. 参考情報	16
(1) 損益の概要【単体】【連結】	16
(2) 業務純益【単体】	17
(3) 利鞘【単体】	18
(4) ROE【単体】	18
(5) 預金・貸出金等の状況【単体】	19
(6) 自己資本比率(国内基準)【単体】【連結】	21
(7) リスク管理債権等の状況【単体】【連結】	21
(8) 金融再生法開示債権及び保全状況【単体】	22
(9) 有価証券の評価損益【単体】	24
(10) 預り資産残高【単体】	25
(11) その他【単体】	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、中国や新興国経済の減速及び株式市場の低迷や円高の進行などにより、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当行が営業基盤とする愛媛県内の経済情勢は、個人消費や企業の生産活動において、緩やかな持ち直しの動きが続きました。

このような状況の中、当行グループはさまざまな取り組みを行い、業績の向上に努めてまいりました。

収益面では、資金運用収益が有価証券利息配当金の増加を受けて前連結会計年度比 35 百万円増加しましたが、役務取引等収益が同比 6 億 35 百万円減少、その他経常収益が株式売却益の減少により同比 8 億 54 百万円減少したことから、経常収益は同比 14 億 15 百万円減少して 420 億 63 百万円となりました。

一方、費用面においては引き続き信用コストが減少しましたが、役務取引等費用の増加等により、経常費用は前連結会計年度比 8 億 70 百万円増加し、345 億 89 百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度比 22 億 85 百万円減少して 74 億 74 百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は同比 3 億 65 百万円減少して 54 億 49 百万円となりました。

セグメントにつきましては、各連結子会社とも健全経営に徹し、グループ内でのそれぞれの役割、位置づけに基づく収益を計上しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

預金・譲渡性預金は積極的な営業活動を行った結果、前連結会計年度末比 226 億円増加の 2 兆 3,165 億円となりました。また、預り資産残高は同比 30 億円減少し 1,599 億円となりました。

貸出金は、中小企業・個人向け貸出を中心に積極的な貸出に努めた結果、前連結会計年度末比 807 億円増加し、1 兆 5,757 億円となりました。

有価証券は、積極的な運用に努めました結果、前連結会計年度末比 134 億円増加し、5,132 億円となりました。

連結自己資本比率は 8.52%、当行単体では 8.25%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等の減少により、1,004 億 56 百万円（前連結会計年度比 2,337 億 74 百万円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得が増加したことから、△180 億 96 百万円（前連結会計年度比 403 億 16 百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより△10 億 72 百万円（前連結会計年度比 73 億 54 百万円増加）となりました。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末比 812 億 91 百万円増加し、3,098 億 20 百万円となりました。

### (4) 今後の見通し

平成 29 年度につきましては、第 15 次中期経営計画の最終年度として、通期経常利益 75 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 53 億円をそれぞれ見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしております。現時点では国際財務報告基準（I F R S）の適用は未定であります。今後の導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	239,067	310,083
コールローン及び買入手形	120,000	-
買入金銭債権	59,399	58,790
商品有価証券	224	337
有価証券	499,751	513,209
貸出金	1,494,933	1,575,716
外国為替	9,449	6,324
リース債権及びリース投資資産	6,978	6,981
その他資産	10,995	13,437
有形固定資産	31,690	32,334
建物	7,318	7,925
土地	22,855	22,611
リース資産	451	713
建設仮勘定	1	1
その他の有形固定資産	1,063	1,082
無形固定資産	1,224	979
ソフトウェア	1,049	819
リース資産	25	10
その他の無形固定資産	149	149
繰延税金資産	507	511
支払承諾見返	5,232	5,468
貸倒引当金	△ 17,972	△ 18,527
資産の部合計	2,461,481	2,505,647
<b>負債の部</b>		
預金	1,900,602	1,901,596
譲渡性預金	393,288	414,959
コールマネー及び売渡手形	-	3,365
債券貸借取引受入担保金	-	5,297
借入金	25,437	36,433
外国為替	1	3
新株予約権付社債	7,928	4,560
その他負債	12,143	13,354
役員賞与引当金	58	50
退職給付に係る負債	1,015	1,069
役員退職慰労引当金	504	248
利息返還損失引当金	52	53
睡眠預金払戻損失引当金	191	156
繰延税金負債	1,434	86
再評価に係る繰延税金負債	4,076	4,015
支払承諾	5,232	5,468
負債の部合計	2,351,966	2,390,719
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,114	20,798
資本剰余金	13,249	14,933
利益剰余金	54,145	58,670
自己株式	△ 236	△ 241
株主資本合計	86,273	94,161
その他有価証券評価差額金	14,580	12,172
土地再評価差額金	7,857	7,717
退職給付に係る調整累計額	△ 51	△ 26
その他の包括利益累計額合計	22,386	19,863
非支配株主持分	855	902
純資産の部合計	109,515	114,927
負債及び純資産の部合計	2,461,481	2,505,647

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	43,478	42,063
資金運用収益	33,085	33,120
貸出金利息	25,956	24,751
有価証券利息配当金	4,375	5,990
コールローン利息及び買入手形利息	45	7
預け金利息	135	104
その他の受入利息	2,572	2,265
役務取引等収益	4,472	3,836
その他業務収益	3,984	4,024
その他経常収益	1,936	1,082
償却債権取立益	516	1
その他の経常収益	1,419	1,080
経常費用	33,718	34,589
資金調達費用	2,772	2,861
預金利息	2,064	1,688
譲渡性預金利息	219	61
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	40
債券貸借取引支払利息	15	35
借入金利息	196	209
社債利息	49	-
新株予約権付社債利息	11	9
その他の支払利息	214	815
役務取引等費用	4,468	4,685
その他業務費用	123	910
営業経費	23,802	24,306
その他経常費用	2,551	1,825
貸倒引当金繰入額	1,348	826
その他の経常費用	1,203	999
経常利益	9,760	7,474
特別利益	15	0
固定資産処分益	15	0
特別損失	159	220
固定資産処分損	95	56
減損損失	63	164
税金等調整前当期純利益	9,616	7,254
法人税、住民税及び事業税	2,699	2,076
法人税等調整額	1,044	△ 324
法人税等合計	3,744	1,751
当期純利益	5,872	5,502
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,814	5,449
非支配株主に帰属する当期純利益	57	53
その他の包括利益	712	△ 2,385
その他有価証券評価差額金	179	△ 2,410
土地再評価差額金	317	-
退職給付に係る調整額	216	24
包括利益	6,585	3,117
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,502	3,067
非支配株主に係る包括利益	82	49

## (株)愛媛銀行(8541) 平成29年3月期決算短信

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その 他有 価証 券評 価差 額金	土地 再評 価差 額金	退職 給付 に係 る調 整累 計額	その 他の 包括 利益 累計 額合 計		
当期首残高	19,107	13,241	49,676	△ 232	81,793	14,425	7,614	△ 267	21,772	774	104,340
当期変動額											
新株の発行	7	7			15						15
剰余金の配当			△ 1,419		△ 1,419						△ 1,419
親会社株主に帰属 する当期純利益			5,814		5,814						5,814
自己株式の取得				△ 4	△ 4						△ 4
土地再評価差額金の 取崩			74		74						74
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						154	242	216	613	80	694
当期変動額合計	7	7	4,469	△ 4	4,480	154	242	216	613	80	5,174
当期末残高	19,114	13,249	54,145	△ 236	86,273	14,580	7,857	△ 51	22,386	855	109,515

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その 他有 価証 券評 価差 額金	土地 再評 価差 額金	退職 給付 に係 る調 整累 計額	その 他の 包括 利益 累計 額合 計		
当期首残高	19,114	13,249	54,145	△ 236	86,273	14,580	7,857	△ 51	22,386	855	109,515
当期変動額											
新株の発行	1,684	1,684			3,368						3,368
剰余金の配当			△ 1,064		△ 1,064						△ 1,064
親会社株主に帰属 する当期純利益			5,449		5,449						5,449
自己株式の取得				△ 5	△ 5						△ 5
自己株式の処分			△ 0	0	0						0
土地再評価差額金の 取崩			139		139						139
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△ 2,407	△ 139	24	△ 2,522	46	△ 2,475
当期変動額合計	1,684	1,684	4,524	△ 5	7,887	△ 2,407	△ 139	24	△ 2,522	46	5,412
当期末残高	20,798	14,933	58,670	△ 241	94,161	12,172	7,717	△ 26	19,863	902	114,927



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,616	7,254
減価償却費	831	978
減損損失	63	164
貸倒引当金の増減(△)	△ 172	554
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△ 8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38	65
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	118	△ 255
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	33	△ 34
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	9	1
資金運用収益	△ 33,085	△ 33,120
資金調達費用	2,772	2,861
有価証券関係損益(△)	△ 1,537	△ 837
為替差損益(△は益)	△ 3	△ 3
固定資産処分損益(△は益)	80	54
商品有価証券の純増(△)減	△ 55	△ 113
貸出金の純増(△)減	△ 44,784	△ 80,783
預金の純増減(△)	39,753	994
譲渡性預金の純増減(△)	△ 2,374	21,671
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	771	10,996
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 172	10,275
コールローン等の純増(△)減	△ 111,521	120,608
コールマネー等の純増減(△)	-	3,365
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 20,034	5,297
外国為替(資産)の純増(△)減	2,325	3,124
外国為替(負債)の純増減(△)	0	1
資金運用による収入	33,358	33,163
資金調達による支出	△ 2,912	△ 3,276
その他	△ 3,217	△ 404
小計	△ 130,099	102,595
法人税等の還付額(△は支払額)	△ 3,219	△ 2,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 133,318	100,456
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 238,044	△ 929,833
有価証券の売却による収入	47,333	17,686
有価証券の償還による収入	215,414	895,614
有形固定資産の取得による支出	△ 1,873	△ 1,608
有形固定資産の売却による収入	148	109
無形固定資産の取得による支出	△ 758	△ 64
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,220	△ 18,096
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付社債の償還による支出	△ 7,000	-
配当金の支払額	△ 1,420	△ 1,064
非支配株主への配当金の支払額	△ 2	△ 3
自己株式の取得による支出	△ 4	△ 5
自己株式の売却による収入	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,426	△ 1,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 119,520	81,291
現金及び現金同等物の期首残高	348,050	228,529
現金及び現金同等物の期末残高	228,529	309,820

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

(「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	39,676	3,199	42,876	602	43,478	—	43,478
セグメント間の内部経常収益	380	175	556	1,780	2,336	△2,336	—
計	40,057	3,375	43,432	2,382	45,815	△2,336	43,478
セグメント利益	9,062	49	9,112	655	9,768	△8	9,760
セグメント資産	2,453,239	9,543	2,462,782	7,690	2,470,473	△8,991	2,461,481
セグメント負債	2,347,922	7,784	2,355,706	4,303	2,360,009	△8,043	2,351,966
その他の項目							
減価償却費	797	18	815	16	832	—	832
資金運用収益	32,661	18	32,680	447	33,127	△41	33,085
資金調達費用	2,734	71	2,806	1	2,807	△35	2,772
特別利益	15	—	15	—	15	—	15
(固定資産処分益)	15	—	15	—	15	—	15
特別損失	159	—	159	—	159	—	159
(固定資産処分損)	95	—	95	—	95	—	95
(減損損失)	63	—	63	—	63	—	63
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,620	△78	1,542	△14	1,528	—	1,528

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務、クレジットカード業務及び人材派遣業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 △8百万円は、セグメント間取引消去による減額8百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額 △8,991百万円には、貸出金の消去 3,488百万円、預け金の消去 2,978百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額 △8,043百万円には、借入金の消去 3,488百万円、預金の消去 2,978百万円が含まれております。

(4) その他の項目のうち、資金運用収益の調整額 △41百万円及び資金調達費用の調整額 △35百万円には、貸出金利息の消去 35百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	38,009	3,290	41,300	763	42,063	—	42,063
セグメント間の内部経常収益	400	213	614	1,426	2,041	△2,041	—
計	38,410	3,504	41,914	2,190	44,104	△2,041	42,063
セグメント利益	6,840	91	6,932	551	7,483	△9	7,474
セグメント資産	2,497,696	10,135	2,507,832	8,030	2,515,863	△10,216	2,505,647
セグメント負債	2,387,352	8,308	2,395,661	4,351	2,400,012	△9,293	2,390,719
その他の項目							
減価償却費	951	17	968	10	979	—	979
資金運用収益	32,702	9	32,711	444	33,155	△35	33,120
資金調達費用	2,828	56	2,884	1	2,886	△25	2,861
特別利益	0	—	0	—	0	—	0
(固定資産処分益)	0	—	0	—	0	—	0
特別損失	220	—	220	—	220	—	220
(固定資産処分損)	56	—	56	—	56	—	56
(減損損失)	164	—	164	—	164	—	164
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	477	△78	399	△0	398	—	398

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運營業務、クレジットカード業務及び人材派遣業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 △9百万円は、セグメント間取引消去による減額9百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額 △10,216百万円には、貸出金の消去 4,032百万円、預け金の消去 3,340百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額 △9,293百万円には、借入金の消去 4,032百万円、預金の消去 3,340百万円が含まれております。

(4) その他の項目のうち、資金運用収益の調整額 △35百万円及び資金調達費用の調整額 △25百万円には、貸出金利息の消去 25百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,061円56銭	2,974円83銭
1株当たり当期純利益金額	163円83銭	152円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	138円03銭	129円34銭

(注) 1. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 平成28年3月31日	当連結会計年度末 平成29年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	109,515	114,927
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	855	902
(うち非支配株主持分)	百万円	855	902
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	108,659	114,025
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	35,491	38,329

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,814	5,449
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,814	5,449
普通株式の期中平均株式数	千株	35,491	35,780
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	7	6
うち支払利息(税額相当額控除後)	百万円	7	6
普通株式増加数	千株	6,692	6,399
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	千株	—	—

## (重要な後発事象)

該当ありません。

## 4. (参考)個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	238,966	310,082
現金	24,132	22,768
預け金	214,833	287,313
コールローン	120,000	-
買入金銭債権	59,399	58,790
商品有価証券	224	337
商品国債	210	317
商品地方債	14	20
有価証券	499,274	512,803
国債	111,950	84,248
地方債	69,200	70,193
社債	74,843	58,447
株式	37,725	40,077
その他の証券	205,554	259,836
貸出金	1,496,891	1,578,167
割引手形	7,245	6,154
手形貸付	83,422	88,453
証書貸付	1,281,843	1,356,989
当座貸越	124,380	126,570
外国為替	9,449	6,324
外国他店預け	9,304	6,163
取立外国為替	144	160
その他資産	6,757	8,736
前払費用	189	211
未収収益	2,094	2,272
金融派生商品	2,880	1,805
その他の資産	1,593	4,446
有形固定資産	31,448	32,157
建物	7,318	7,924
土地	22,855	22,611
リース資産	414	678
建設仮勘定	1	1
その他の有形固定資産	859	940
無形固定資産	1,194	962
ソフトウェア	1,044	814
リース資産	2	0
その他の無形固定資産	146	146
支払承諾見返	5,232	5,468
貸倒引当金	△ 15,860	△ 16,405
<b>資産の部合計</b>	<b>2,452,978</b>	<b>2,497,425</b>

## (株)愛媛銀行(8541) 平成29年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	1,903,580	1,904,937
当座預金	72,702	76,869
普通預金	672,719	735,989
貯蓄預金	5,730	5,567
通知預金	19,906	18,615
定期預金	1,032,857	972,658
定期積金	7,433	7,164
その他の預金	92,231	88,073
譲渡性預金	393,288	414,959
コールマネー	-	3,365
債券貸借取引受入担保金	-	5,297
借入金	21,496	32,733
借入金	21,496	32,733
外国為替	1	3
売渡外国為替	1	3
新株予約権付社債	7,928	4,560
その他負債	9,237	10,498
未払法人税等	997	901
未払費用	1,841	1,427
前受収益	835	806
給付補填備金	1	1
金融派生商品	287	1,587
リース債務	491	786
その他の負債	4,783	4,987
役員賞与引当金	58	50
退職給付引当金	877	959
役員退職慰労引当金	493	239
睡眠預金払戻損失引当金	191	156
繰延税金負債	1,423	64
再評価に係る繰延税金負債	4,076	4,015
支払承諾	5,232	5,468
負債の部合計	2,347,886	2,387,309
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,114	20,798
資本剰余金	13,249	14,933
資本準備金	13,249	14,933
利益剰余金	51,116	55,278
利益準備金	5,864	5,864
その他利益剰余金	45,251	49,413
有形固定資産圧縮積立金	34	34
別途積立金	39,253	43,253
繰越利益剰余金	5,963	6,125
自己株式	△ 236	△ 241
株主資本合計	83,245	90,769
その他有価証券評価差額金	13,989	11,628
土地再評価差額金	7,857	7,717
評価・換算差額等合計	21,847	19,345
純資産の部合計	105,092	110,115
負債及び純資産の部合計	2,452,978	2,497,425

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益	39,760	38,088
資金運用収益	32,661	32,702
貸出金利息	25,907	24,716
有価証券利息配当金	4,365	5,982
コールローン利息	45	7
預け金利息	135	104
その他の受入利息	2,207	1,890
役務取引等収益	4,249	3,580
受入為替手数料	1,134	1,132
その他の役務収益	3,115	2,448
その他業務収益	915	722
商品有価証券売買益	1	-
国債等債券売却益	913	722
その他経常収益	1,934	1,083
株式等売却益	716	313
償却債権取立益	508	1
その他の経常収益	709	767
経常費用	30,699	31,252
資金調達費用	2,733	2,826
預金利息	2,065	1,688
譲渡性預金利息	219	61
コールマネー利息	0	40
債券貸借取引支払利息	15	35
借用金利息	159	178
社債利息	49	-
新株予約権付社債利息	11	9
その他の支払利息	211	812
役務取引等費用	5,049	5,274
支払為替手数料	245	276
その他の役務費用	4,803	4,997
その他業務費用	195	906
外国為替売買損	155	872
商品有価証券売買損	-	3
国債等債券売却損	8	-
その他の業務費用	31	30
営業経費	20,343	20,616
その他経常費用	2,377	1,628
貸倒引当金繰入額	1,633	813
貸出金償却	41	180
株式等売却損	54	123
株式等償却	29	74
その他の経常費用	618	435
経常利益	9,061	6,836
特別利益	15	0
固定資産処分益	15	0
特別損失	159	220
固定資産処分損	95	56
減損損失	63	164
税引前当期純利益	8,917	6,616
法人税、住民税及び事業税	2,506	1,871
法人税等調整額	978	△ 341
法人税等合計	3,484	1,530
当期純利益	5,432	5,086



## (株)愛媛銀行(8541) 平成29年3月期決算短信

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その 他有 価証 券評 価差 額金	土地 再評 価差 額金	評価 ・換 算差 額等 合計		
		資本 準備 金	資本 剰余 金合 計	利益 準備 金	その他利益 剰余金								利益 剰余 金合 計
					積立 金	繰越 利益 剰余 金							
当期首残高	19,107	13,242	13,242	5,864	35,287	5,876	47,029	△ 232	79,147	14,062	7,614	21,677	100,824
当期変動額													
新株の発行	7	7	7						15				15
剰余金の配当						△ 1,419	△ 1,419		△ 1,419				△ 1,419
当期純利益						5,432	5,432		5,432				5,432
自己株式の取得								△ 4	△ 4				△ 4
土地再評価差額金の取崩						74	74		74				74
有形固定資産圧縮積立金の取崩					0	△ 0	-		-				-
別途積立金の積立					4,000	△ 4,000	-		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										△ 72	242	169	169
当期変動額合計	7	7	7	-	4,000	87	4,087	△ 4	4,098	△ 72	242	169	4,268
当期末残高	19,114	13,249	13,249	5,864	39,288	5,963	51,116	△ 236	83,245	13,989	7,857	21,847	105,092

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その 他有 価証 券評 価差 額金	土地 再評 価差 額金	評価 ・換 算差 額等 合計		
		資本 準備 金	資本 剰余 金合 計	利益 準備 金	その他利益 剰余金								利益 剰余 金合 計
					積立 金	繰越 利益 剰余 金							
当期首残高	19,114	13,249	13,249	5,864	39,288	5,963	51,116	△ 236	83,245	13,989	7,857	21,847	105,092
当期変動額													
新株の発行	1,684	1,684	1,684						3,368				3,368
剰余金の配当						△ 1,064	△ 1,064		△ 1,064				△ 1,064
当期純利益						5,086	5,086		5,086				5,086
自己株式の取得								△ 5	△ 5				△ 5
自己株式の処分						△ 0	△ 0	0	0				0
土地再評価差額金の取崩						139	139		139				139
有形固定資産圧縮積立金の取崩					△ 0	0	-		-				-
別途積立金の積立					4,000	△ 4,000	-		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										△ 2,361	△ 139	△ 2,501	△ 2,501
当期変動額合計	1,684	1,684	1,684	-	3,999	161	4,161	△ 5	7,524	△ 2,361	△ 139	△ 2,501	5,023
当期末残高	20,798	14,933	14,933	5,864	43,287	6,125	55,278	△ 241	90,769	11,628	7,717	19,345	110,115

5. 参考情報

(1) 損益の概要

【単体】

(単位:百万円)

		28年度		27年度
		27年度比		
業務粗利益	1	27,998	△ 1,850	29,848
(除く国債等債券損益)	2	27,276	△ 1,667	28,943
国内業務粗利益	3	24,468	△ 1,747	26,215
(除く国債等債券損益)	4	23,746	△ 1,616	25,362
資金利益	5	25,475	△ 751	26,226
役務取引等利益	6	△ 1,695	△ 861	△ 834
その他業務利益	7	688	△ 135	823
(除く国債等債券損益)	8	△ 33	△ 4	△ 29
国際業務粗利益	9	3,529	△ 103	3,632
(除く国債等債券損益)	10	3,529	△ 51	3,580
資金利益	11	4,400	699	3,701
役務取引等利益	12	2	△ 32	34
その他業務利益	13	△ 872	△ 769	△ 103
(除く国債等債券損益)	14	△ 872	△ 717	△ 155
経費 (除く臨時処理分) (△)	15	20,426	348	20,078
人件費 (△)	16	11,555	△ 126	11,681
物件費 (△)	17	7,619	372	7,247
税金 (△)	18	1,251	103	1,148
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	19	7,572	△ 2,198	9,770
(除く国債等債券損益)	20	6,849	△ 2,016	8,865
一般貸倒引当金繰入額 (△)	21	△ 279	1,123	△ 1,402
業務純益	22	7,851	△ 3,321	11,172
うち国債等債券損益	23	722	△ 182	904
臨時損益	24	△ 1,015	1,096	△ 2,111
貸倒償却引当費用 (△)	25	1,446	△ 1,454	2,900
貸出金償却 (△)	26	180	139	41
個別貸倒引当金繰入額 (△)	27	1,092	△ 1,943	3,035
その他の債権売却損等 (△)	28	175	△ 155	330
償却債権取立益	29	1	△ 507	508
株式等関係損益	30	115	△ 517	632
株式等売却益	31	313	△ 403	716
株式等売却損 (△)	32	123	69	54
株式等償却 (△)	33	74	45	29
その他臨時損益	34	316	160	156
経常利益	35	6,836	△ 2,225	9,061
特別損益	36	△ 219	△ 76	△ 143
うち有形固定資産処分損益	37	△ 55	25	△ 80
有形固定資産処分益	38	0	△ 15	15
有形固定資産処分損 (△)	39	56	△ 39	95
うち減損損失 (△)	40	164	101	63
税引前当期純利益	41	6,616	△ 2,301	8,917
法人税、住民税及び事業税 (△)	42	1,871	△ 635	2,506
法人税等調整額 (△)	43	△ 341	△ 1,319	978
法人税等合計 (△)	44	1,530	△ 1,954	3,484
当期純利益	45	5,086	△ 346	5,432
信用コスト (21+25)	46	1,167	△ 330	1,497

(単位:百万円)

		28年度		27年度
		27年度比		
国債等債券損益 (5 勘定尻)		722	△ 182	904
売却益		722	△ 191	913
償還益		-	-	-
売却損		-	△ 8	8
償還損		-	-	-
償却		-	-	-

【連結】  
 <連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

		28年度		27年度
			27年度比	
連結粗利益	1	32,524	△ 1,654	34,178
資金利益	2	30,259	△ 54	30,313
役員取引等利益	3	△ 849	△ 853	4
その他業務利益	4	3,114	△ 746	3,860
営業経費 (△)	5	24,306	504	23,802
貸倒償却引当費用 (△)	6	1,289	△ 330	1,619
貸出金償却 (△)	7	289	△ 168	457
個別貸倒引当金繰入額 (△)	8	1,178	△ 1,786	2,964
その他の債権売却損等 (△)	9	175	△ 155	330
一般貸倒引当金繰入額 (△)	10	△ 352	1,264	△ 1,616
償却債権取立益	11	1	△ 515	516
株式等関係損益	12	115	△ 517	632
その他	13	431	59	372
経常利益	14	7,474	△ 2,286	9,760
特別損益	15	△ 219	△ 76	△ 143
税金等調整前当期純利益	16	7,254	△ 2,362	9,616
法人税、住民税及び事業税 (△)	17	2,076	△ 623	2,699
法人税等調整額 (△)	18	△ 324	△ 1,368	1,044
法人税等合計 (△)	19	1,751	△ 1,993	3,744
当期純利益	20	5,502	△ 370	5,872
非支配株主に帰属する当期純利益	21	53	△ 4	57
親会社株主に帰属する当期純利益	22	5,449	△ 365	5,814

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役員取引等収益-役員取引等費用)  
 + (その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	28年度		27年度
		27年度比	
連結子会社数	5	-	5

## (2) 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	28年度		27年度
		27年度比	
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	7,572 千円	△ 2,198 千円	9,770 千円
職員 1 人当たり (千円)	5,531	△ 1,781	7,312
(除く国債等債券損益)	6,849 千円	△ 2,016 千円	8,865 千円
職員 1 人当たり (千円)	5,003	△ 1,632	6,635
業務純益	7,851 千円	△ 3,321 千円	11,172 千円
職員 1 人当たり (千円)	5,735	△ 2,627	8,362
職員数平残	1,369 人	33 人	1,336 人

(注) 職員数平残には、臨時雇員、嘱託及び出向職員を含んでおりません。

## (3) 利鞘【単体】

## ① 国内業務部門

(単位：%)

		28年度		27年度
			27年度比	
資金運用利回	(a)	1.24	△ 0.11	1.35
貸出金利回	(b)	1.66	△ 0.17	1.83
有価証券利回		0.65	0.02	0.63
資金調達原価	(c)	1.02	△ 0.05	1.07
預金等原価	(d)	1.04	△ 0.04	1.08
預金等利回		0.06	△ 0.04	0.10
経費率		0.97	△ 0.01	0.98
外部負債利回		0.23	△ 0.51	0.74
総資金利鞘	(a) - (c)	0.22	△ 0.06	0.28
預貸金利鞘	(b) - (d)	0.62	△ 0.13	0.75

(注) 1. 「国内業務部門」は当行の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」=コールマネー + 売渡手形 + 借入金

## ② 国内・国際業務部門合計

(単位：%)

		28年度		27年度
			27年度比	
資金運用利回	(a)	1.45	△ 0.03	1.48
貸出金利回	(b)	1.63	△ 0.14	1.77
有価証券利回		1.17	0.29	0.88
資金調達原価	(c)	1.05	△ 0.01	1.06
預金等原価	(d)	1.04	△ 0.02	1.06
預金等利回		0.08	△ 0.02	0.10
経費率		0.96	0.01	0.95
外部負債利回		0.33	△ 0.41	0.74
総資金利鞘	(a) - (c)	0.40	△ 0.02	0.42
預貸金利鞘	(b) - (d)	0.59	△ 0.12	0.71

(注) 「外部負債」=コールマネー + 売渡手形 + 借入金

## (4) ROE【単体】

(単位：%)

	28年度		27年度
		27年度比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	7.03	△ 2.45	9.48
(除く国債等債券損益)	6.36	△ 2.25	8.61
業務純益ベース	7.29	△ 3.56	10.85
当期純利益ベース	4.72	△ 0.55	5.27
期首純資産(資本)の部合計	105,092	4,268	100,824
期末純資産(資本)の部合計	110,115	5,023	105,092

(注) ROE=業務純益(当期純利益) ÷ {(期首純資産の部合計 + 期末純資産の部合計) ÷ 2} %

(5) 預金・貸出金等の状況

① 預金等・貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	28年度		27年度比	28年中間期	27年度
	28年中間期比	27年度比			
預金等(末残)	2,319,896	154,456	23,028	2,165,440	2,296,868
預金等(平残)	2,115,587	△ 1,594	21,816	2,117,181	2,093,771
貸出金(末残)	1,578,167	49,191	81,276	1,528,976	1,496,891
貸出金(平残)	1,507,356	25,699	49,015	1,481,657	1,458,341

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

② 個人・法人別預金残高【単体】

(単位:百万円)

	29年3月末		28年3月末	28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比			
個人	1,283,683	14,197	24,173	1,269,486	1,259,510
法人	621,253	31,954	△ 22,817	589,299	644,070
合計	1,904,937	46,151	1,357	1,858,786	1,903,580

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除いております。

③ 消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	29年3月末		28年3月末	28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比			
消費者ローン残高	471,377	21,982	30,047	449,395	441,330
住宅ローン残高	407,419	18,502	23,412	388,917	384,007
その他ローン残高	63,957	3,480	6,635	60,477	57,322

④ 中小企業等貸出金【単体】

	29年3月末		28年3月末	28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比			
中小企業等貸出金残高 (a)	1,168,341	46,534	61,734	1,121,807	1,106,607
総貸出金残高 (b)	1,578,167	49,191	81,276	1,528,976	1,496,891
中小企業等貸出金比率 (a) / (b)	74.03%	0.67%	0.11%	73.36%	73.92%
中小企業等貸出先件数 (c)	107,617	1,055	2,471	106,562	105,146
総貸出先件数 (d)	107,891	1,063	2,483	106,828	105,408
中小企業等貸出先件数比率 (c) / (d)	99.74%	△ 0.01%	△ 0.01%	99.75%	99.75%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

⑤ 業種別貸出金残高 【単体】

(単位:百万円)

業種別	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,578,167	49,191	81,276	1,528,976	1,496,891
製造業	119,084	894	2,842	118,190	116,242
農業・林業	3,264	△ 122	△ 296	3,386	3,560
漁業	5,740	1,026	1,010	4,714	4,730
鉱業、採石業、砂利採取業	136	△ 6	△ 27	142	163
建設業	45,338	1,038	345	44,300	44,993
電気・ガス・熱供給・水道業	8,685	354	3,398	8,331	5,287
情報通信業	5,330	162	400	5,168	4,930
運輸業、郵便業	143,431	3,076	△ 2,998	140,355	146,429
卸売業・小売業	94,054	△ 4,659	△ 8,306	98,713	102,360
金融業、保険業	84,728	4,820	21,440	79,908	63,288
不動産業、物品賃貸業	143,755	5,758	15,384	137,997	128,371
各種サービス業	173,637	13,418	12,033	160,219	161,604
地方公共団体	153,908	1,341	14,719	152,567	139,189
その他	597,071	22,091	21,332	574,980	575,739
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	1,578,167	49,191	81,276	1,528,976	1,496,891

⑥ 業種別リスク管理債権残高 【単体】

(単位:百万円)

業種別	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	40,743	△ 1,512	△ 1,907	42,255	42,650
製造業	2,674	△ 234	△ 300	2,908	2,974
農業・林業	674	16	445	658	229
漁業	610	26	41	584	569
鉱業、採石業、砂利採取業	8	8	8	-	-
建設業	2,344	△ 132	△ 330	2,476	2,674
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	325	△ 13	△ 20	338	345
運輸業、郵便業	4,003	△ 187	△ 183	4,190	4,186
卸売業・小売業	7,446	△ 171	△ 601	7,617	8,047
金融業、保険業	1	△ 66	△ 106	67	107
不動産業、物品賃貸業	4,891	△ 418	△ 1,818	5,309	6,709
各種サービス業	11,047	△ 311	△ 594	11,358	11,641
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	6,714	△ 31	1,549	6,745	5,165
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	40,743	△ 1,512	△ 1,907	42,255	42,650

## (6) 自己資本比率 (国内基準)

## 【単体】

(単位:百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
①自己資本比率 (②/③)	8.25%	△ 0.53%	△ 0.43%	8.78%	8.68%
②単体における自己資本の額	110,797	△ 2,792	△ 1,428	113,589	112,225
③リスク・アセットの額	1,342,229	49,345	50,259	1,292,884	1,291,970
④単体所要自己資本額	53,689	1,974	2,011	51,715	51,678

## 【連結】

(単位:百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
①自己資本比率 (②/③)	8.52%	△ 0.53%	△ 0.42%	9.05%	8.94%
②連結における自己資本の額	115,794	△ 2,738	△ 1,175	118,532	116,969
③リスク・アセットの額	1,358,996	49,637	50,612	1,309,359	1,308,384
④連結所要自己資本額	54,359	1,985	2,024	52,374	52,335

※標準的手法を採用しております。

## (7) リスク管理債権等の状況

## ① リスク管理債権の状況

## 【単体】

## &lt;リスク管理債権残高&gt;

(単位:百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
破綻先債権額	583	△ 164	△ 90	747	673
延滞債権額	32,056	△ 1,125	△ 565	33,181	32,621
3ヶ月以上延滞債権額	-	-	△ 117	-	117
貸出条件緩和債権額	8,103	△ 222	△ 1,135	8,325	9,238
リスク管理債権合計	40,743	△ 1,512	△ 1,907	42,255	42,650

## 貸出金残高 (末残)

	1,578,167	49,191	81,276	1,528,976	1,496,891
--	-----------	--------	--------	-----------	-----------

## &lt;対貸出金残高比率&gt;

(単位:%)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
破綻先債権額	0.03	△ 0.01	△ 0.01	0.04	0.04
延滞債権額	2.03	△ 0.14	△ 0.14	2.17	2.17
3ヶ月以上延滞債権額	-	-	△ 0.00	-	0.00
貸出条件緩和債権額	0.51	△ 0.03	△ 0.10	0.54	0.61
リスク管理債権合計	2.58	△ 0.18	△ 0.26	2.76	2.84

## 【連結】

## &lt;リスク管理債権残高&gt;

(単位:百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
破綻先債権額	583	△ 164	△ 90	747	673
延滞債権額	33,372	△ 1,064	△ 455	34,436	33,827
3ヶ月以上延滞債権額	-	-	△ 117	-	117
貸出条件緩和債権額	8,103	△ 222	△ 1,135	8,325	9,238
リスク管理債権合計	42,058	△ 1,451	△ 1,799	43,509	43,857
貸出金残高(末残)	1,575,716	49,031	80,783	1,526,685	1,494,933

## &lt;対貸出金残高比率&gt;

(単位:%)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
破綻先債権額	0.03	△ 0.01	△ 0.01	0.04	0.04
延滞債権額	2.11	△ 0.14	△ 0.15	2.25	2.26
3ヶ月以上延滞債権額	-	-	△ 0.00	-	0.00
貸出条件緩和債権額	0.51	△ 0.03	△ 0.10	0.54	0.61
リスク管理債権合計	2.66	△ 0.18	△ 0.27	2.84	2.93

## ② 貸倒引当金等の状況

## 【単体】

(単位:百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
貸倒引当金残高	16,405	△ 121	545	16,526	15,860
一般貸倒引当金	6,282	△ 406	△ 279	6,688	6,561
個別貸倒引当金	10,123	286	824	9,837	9,299

## 【連結】

(単位:百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
貸倒引当金残高	18,527	△ 115	555	18,642	17,972
一般貸倒引当金	7,325	△ 445	△ 352	7,770	7,677
個別貸倒引当金	11,201	330	907	10,871	10,294

## (8) 金融再生法開示債権及び保全状況【単体】

## &lt;金融再生法開示債権残高&gt;

(単位:百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (1)	2,220	△ 329	△ 910	2,549	3,130
危険債権 (2)	30,728	△ 1,031	208	31,759	30,520
要管理債権 (3)	8,103	△ 222	△ 1,253	8,325	9,356
小計 (1)+(2)+(3)	41,052	△ 1,583	△ 1,955	42,635	43,007
開示債権比率	2.58%	△ 0.18%	△ 0.27%	2.76%	2.85%
正常債権 (4)	1,549,761	52,004	84,465	1,497,757	1,465,296
合計 (1)+(2)+(3)+(4)	1,590,813	50,421	82,509	1,540,392	1,508,304

## &lt;保全状況&gt;

(単位:百万円)

	29年3月末			28年9月末	28年3月末
		28年9月末比	28年3月末比		
保全額	33,847	△ 1,431	△ 1,257	35,278	35,104
貸倒引当金	11,108	53	474	11,055	10,634
担保保証等	22,739	△ 1,484	△ 1,730	24,223	24,469
保全率	82.45%	△ 0.29%	0.83%	82.74%	81.62%



<参考> 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況 (平成29年3月末)

【単体】

※償却引当後

単位：百万円

自己査定結果 対象：貸出金等与信関連債権		金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権					リスク管理債権 対象：貸出金	
区分	与信残高	区分	与信残高 (総与信比)	担保・保証 による保全額	引当額	保全率	区分	貸出金残高 (総貸出金比)
破綻先	634	破産更生債権及び これらに準ずる債権	2,220 [0.13%]	1,816	403	[100.00%]	破綻先債権	583 [0.03%]
実質破綻先	1,585						延滞債権	32,056 [2.03%]
破綻懸念先	30,728	危険債権	30,728 [1.93%]	17,395	9,719	[88.23%]	3ヶ月以上 延滞債権	- [-%]
要 注 意 先	要管理先	要管理債権 (該当貸出金のみ)	8,103 [0.50%]	3,527	(注) 984	[55.68%]	貸出条件 緩和債権	8,103 [0.51%]
	その他 要注意先	135,714	小計	41,052 [2.58%]	22,739	11,108	[82.45%]	合計
正常先	1,257,343	正常債権	1,549,761 [97.41%]	(注)要管理債権の引当は、要管 理先に対する一般貸倒引当金			非開示債権	1,537,424 [97.41%]
その他 (地方公共団体)	153,980							
総与信残高	1,590,813	総与信残高	1,590,813				総貸出金残高	1,578,167

貸出金等与信関連債権には、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息を含む。

## (9) 有価証券の評価損益

## ◎ &lt;有価証券の評価基準&gt;

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## 【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末				28年9月末			28年3月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		28年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△ 58	△ 53	5	64	3	11	7	△ 5	10	15
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	16,028	△ 3,440	22,884	6,856	20,346	24,247	3,900	19,468	22,582	3,113
株式	17,440	3,872	17,837	397	14,548	15,708	1,160	13,568	14,475	906
債券	781	△ 3,179	2,751	1,970	3,002	3,975	973	3,960	4,807	847
その他	△ 2,192	△ 4,132	2,296	4,488	2,795	4,563	1,767	1,940	3,299	1,359
合計	15,969	△ 3,494	22,890	6,920	20,349	24,258	3,908	19,463	22,592	3,129
株式	17,440	3,872	17,837	397	14,548	15,708	1,160	13,568	14,475	906
債券	722	△ 3,232	2,756	2,034	3,005	3,987	981	3,954	4,817	862
その他	△ 2,192	△ 4,132	2,296	4,488	2,795	4,563	1,767	1,940	3,299	1,359

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 株式等については期末月1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
3. 当貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	29年3月末
評価差額（その他有価証券）	16,028
繰延税金負債	4,400
その他有価証券評価差額金	11,628

## (10) 預り資産残高【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比		
国債	10,497	△ 1,180	11,677	12,525
投資信託	53,601	△ 2,007	55,608	57,242
保険	95,864	511	95,353	93,213
合計	159,963	△ 2,675	162,638	162,980

(注) 保険は販売累計額を記載しております。

## (11) その他

## ① 役職員数【単体】

(単位：人)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比		
役員数	21	-	21	19
従業員数	1,364	△ 55	1,419	1,348

(注) 従業員数には、臨時雇員及び嘱託を除き、出向職員を含んでおります。

ただし、当行連結子会社への出向者は除いております。(有価証券報告書ベース)

## ② 店舗数【単体】

(単位：店)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
	28年9月末比	28年3月末比		
本・支店	96	1	95	95
出張所	8	-	8	8
合計	104	1	103	103